

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

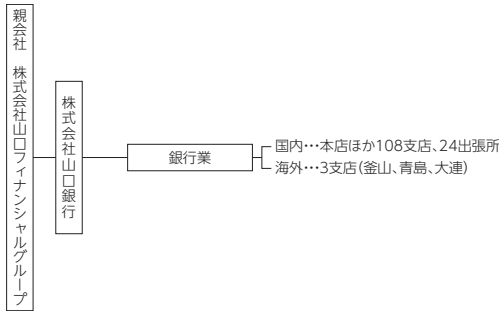
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

經常収益は、国債等債券売却益等のその他業務収益や株式等売却益の増加などにより、前期比23億34百万円増加して、873億96百万円となりました。一方、經常費用は、金融派生商品費用などが増加したものの、営業経費の減少などにより、前期比11億15百万円減少して、526億5百万円となりました。

この結果、經常利益は前期比34億50百万円増加して、347億91百万円となり、当期純利益は前期比47億円増加して、247億6百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移する中、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、譲渡性預金と合わせますと、前期末比1,134億円増加して5兆5,681億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比314億円増加して3兆4,818億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、国内債等の減少により前期末比1,715億円減少して1兆4,130億円となりました。

総資産の期末残高は6兆1,567億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は16.32%となりました。また、Tier1比率は15.66%、普通株式等Tier1比率は15.66%となりました。

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、中国をはじめとする海外経済の減速の影響などから、一部に弱含む動きもみられましたが、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、総じて底堅い動きとなりました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車等の生産が高稼働を維持するなど、全体で見ると堅調な推移となりました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年3月期
破綻先債権	7,170
延滞債権	41,656
3カ月以上延滞債権	264
貸出条件緩和債権	10,132
合 計	59,224

※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	91,742	83,355	85,022	86,295	—
連結経常利益	27,091	27,260	31,461	32,298	—
連結当期純利益	14,098	16,949	19,213	20,351	—
連結包括利益	19,022	31,193	23,290	50,799	—
連結純資産額	289,171	318,184	337,344	383,732	—
連結総資産額	5,309,536	5,437,491	5,677,354	6,067,853	—
1株当たり純資産額	1,435円16銭	1,579円25銭	1,673円76銭	1,904円45銭	—
1株当たり当期純利益金額	70円49銭	84円75銭	96円07銭	101円76銭	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国際統一基準）	13.03%	—	—	—	—
連結総自己資本比率（国際統一基準）	—	14.64%	14.39%	15.36%	—
連結Tier1比率（国際統一基準）	—	13.23%	13.43%	14.20%	—
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	—	13.23%	13.43%	14.18%	—

※1. 平成25年3月期より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。
 2. グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

■ 単体

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
預金残高	43,755	45,832	47,738	49,750	50,966
貸出金残高	32,081	32,253	32,991	34,504	34,818
有価証券残高	12,527	13,688	13,580	15,845	14,130
純資産額	2,847	3,133	3,336	3,753	3,845
総資産額	53,006	54,316	56,702	60,546	61,567
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,912人	1,845人	1,739人	1,686人	1,580人
単体自己資本比率（国際統一基準）	12.89%	—	—	—	—
単体総自己資本比率（国際統一基準）	—	14.38%	14.22%	15.22%	16.32%
単体Tier1比率（国際統一基準）	—	13.00%	13.27%	14.06%	15.66%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	—	13.00%	13.27%	14.06%	15.66%

※平成25年3月期より、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	90,099	81,807	83,700	85,062	87,396
業務純益	29,532	27,171	20,907	28,893	27,369
経常利益	26,294	26,567	30,624	31,341	34,791
当期純利益	13,863	16,712	18,957	20,006	24,706

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり純資産額	1,423.67	1,566.53	1,668.41	1,876.81	1,922.88
1株当たり当期純利益金額	69.32	83.56	94.79	100.03	123.53
1株当たり配当額	60.60	11.98	13.00	14.00	15.00
(中間配当額)	(6.05)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
配当性向	87.4%	14.3%	13.7%	13.9%	12.1%

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年3月期
資産の部	現金預け金	536,197
	コールローン及び買入手形	263,223
	買入金銭債権	7,769
	特定取引資産	5,563
	金銭の信託	44,306
	有価証券	1,584,288
	貸出金	3,450,604
	外国為替	8,272
	その他資産	94,623
	有形固定資産	47,313
	建物	11,031
	土地	33,405
	リース資産	170
	その他の有形固定資産	2,705
	無形固定資産	3,289
	ソフトウェア	2,974
	リース資産	19
	その他の無形固定資産	295
	退職給付に係る資産	21,360
	繰延税金資産	301
支払承諾見返	30,540	
貸倒引当金	△29,800	
資産の部合計	6,067,853	

(単位：百万円)

		平成27年3月期
負債の部	預金	4,972,398
	譲渡性預金	478,823
	コールマネー及び売渡手形	76,789
	債券貸借取引受入担保金	12,328
	特定取引負債	5,631
	借入金	10,709
	外国為替	3,052
	その他負債	63,956
	賞与引当金	1,555
	退職給付に係る負債	106
	役員退職慰労引当金	11
	利息返還損失引当金	22
	睡眠預金払戻損失引当金	933
	ポイント引当金	70
	繰延税金負債	19,369
	再評価に係る繰延税金負債	7,820
	支払承諾	30,540
	負債の部合計	5,684,121

		平成27年3月期
純資産の部	資本金	10,005
	資本剰余金	380
	利益剰余金	296,618
	株主資本合計	307,004
	その他有価証券評価差額金	55,083
	繰延ヘッジ損益	△303
	土地再評価差額金	16,402
	退職給付に係る調整累計額	2,702
	その他の包括利益累計額合計	73,885
	少数株主持分	2,842
純資産の部合計	383,732	
負債及び純資産の部合計	6,067,853	

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

		平成27年3月期
経常収益		86,295
資金運用収益		58,453
貸出金利息		41,430
有価証券利息配当金		16,017
コールローン利息及び買入手形利息		441
預け金利息		464
その他の受入利息		100
信託報酬		0
役員取引等収益		12,980
特定取引収益		54
その他業務収益		8,961
その他経常収益		5,844
貸倒引当金戻入益		574
償却債権取立益		6
その他の経常収益		5,263
経常費用		53,996
資金調達費用		4,952
預金利息		3,804
譲渡性預金利息		365
コールマネー利息及び売渡手形利息		406
債券貸借取引支払利息		42
借入金利息		168
その他の支払利息		165
役員取引等費用		3,539
その他業務費用		4,480
営業経費		38,733
その他経常費用		2,289
その他の経常費用		2,289
経常利益		32,298
特別損失		13
固定資産処分損		13
税金等調整前当期純利益		32,284
法人税、住民税及び事業税		10,138
法人税等調整額		1,543
法人税等合計		11,681
少数株主損益調整前当期純利益		20,602
少数株主利益		251
当期純利益		20,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		平成27年3月期
少数株主損益調整前当期純利益		20,602
その他の包括利益		30,196
その他有価証券評価差額金		24,916
繰延ヘッジ損益		49
退職給付に係る調整額		4,436
土地再評価差額金		809
持分法適用会社に対する持分相当額		△15
包括利益		50,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		50,547
少数株主に係る包括利益		251

■ 連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,005	380	280,674		291,059
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△1,301		△1,301
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,005	380	279,372		289,758
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
当期純利益			20,351		20,351
土地再評価差額金の取崩			3		3
持分法の適用範囲の変動			△307		△307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,245		17,245
当期末残高	10,005	380	296,618		307,004

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,182	△352	15,596	△1,733	43,692	2,591	337,344
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△1,301
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,182	△352	15,596	△1,733	43,692	2,591	336,042
当期変動額							
剰余金の配当							△2,801
当期純利益							20,351
土地再評価差額金の取崩							3
持分法の適用範囲の変動							△307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,901	49	805	4,436	30,192	251	30,444
当期変動額合計	24,901	49	805	4,436	30,192	251	47,689
当期末残高	55,083	△303	16,402	2,702	73,885	2,842	383,732

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	32,284
減価償却費	5,873
貸倒引当金の増減 (△)	△2,338
持分法による投資損益 (△は益)	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	168
ポイント引当金の増減 (△)	3
資金運用収益	△58,453
資金調達費用	4,952
有価証券関係損益 (△)	△9,446
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,161
為替差損益 (△は益)	△11,674
固定資産処分損益 (△は益)	13
特定取引資産の純増 (△) 減	△354
特定取引負債の純増減 (△)	2,225
貸出金の純増 (△) 減	△151,222
預金の純増減 (△)	201,203
譲渡性預金の純増減 (△)	118,763
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△37
コールローン等の純増 (△) 減	25,427
コールマネー等の純増減 (△)	△6,383
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,988
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,762
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,996
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,493
資金運用による収入	54,858
資金調達による支出	△6,414
その他	12,543
小計	237,332
法人税等の支払額	△8,643
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,484,899
有価証券の売却による収入	2,221,092
有価証券の償還による収入	84,957
金銭の信託の減少による収入	1,222
有形固定資産の取得による支出	△420
有形固定資産の売却による収入	36
無形固定資産の取得による支出	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,800
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,151
現金及び現金同等物の期首残高	465,714
現金及び現金同等物の期末残高	512,866

■ セグメント情報 (平成27年3月期)

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産賃貸業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	平成27年3月期	平成28年3月期
現金預け金	531,488	758,297
現金	53,228	56,803
預け金	478,260	701,493
コールローン	263,223	322,663
買入金銭債権	7,769	7,160
特定取引資産	5,563	3,584
商品有価証券	1,515	822
商品有価証券派生商品	-	0
特定金融派生商品	4,047	2,761
金銭の信託	44,306	45,095
有価証券	1,584,516	1,413,070
国債	519,210	422,904
地方債	24,827	9,921
社債	772,127	712,220
株式	108,186	91,770
その他の証券	160,165	176,253
貸出金	3,450,436	3,481,850
割引手形	18,459	16,783
手形貸付	139,695	118,202
証書貸付	2,775,372	2,868,536
当座貸越	516,908	478,328
外国為替	8,272	7,711
外国他店預け	7,077	7,039
買入外国為替	591	185
取立外国為替	604	485
その他資産	91,574	53,391
前払費用	0	8
未収収益	6,613	6,399
先物取引差金勘定	483	659
金融派生商品	22,576	26,994
取引約定未収金	57,165	15,720
その他の資産	4,735	3,608
有形固定資産	45,336	44,358
建物	9,984	9,458
土地	32,482	32,415
リース資産	170	128
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	2,699	2,355
無形固定資産	3,268	2,670
ソフトウェア	2,957	2,280
リース資産	19	1
その他の無形固定資産	292	388
前払年金費用	17,382	17,552
支払承諾見返	30,540	25,098
貸倒引当金	△29,067	△25,707
資産の部合計	6,054,612	6,156,796

負債の部	平成27年3月期	平成28年3月期	
預金	4,975,079	5,096,678	
当座預金	168,577	164,125	
普通預金	2,063,990	2,152,994	
貯蓄預金	9,387	8,825	
通知預金	20,216	19,972	
定期預金	2,525,039	2,639,691	
その他の預金	187,868	111,070	
譲渡性預金	479,653	471,438	
コールマネー	76,789	72,536	
債券貸借取引受入担保金	12,328	32,000	
特定取引負債	5,631	3,619	
商品有価証券派生商品	1	1	
特定金融派生商品	5,629	3,617	
借入金	9,764	8,482	
借入金	9,764	8,482	
外国為替	3,052	1,343	
外国他店預り	2,850	1,184	
売渡外国為替	189	132	
未払外国為替	11	25	
その他負債	57,855	38,319	
未払法人税等	2,026	1,677	
未払費用	2,484	3,364	
前受収益	1,222	1,153	
金融派生商品	30,256	14,922	
リース債務	162	127	
その他の負債	21,703	17,073	
賞与引当金	1,553	1,440	
退職給付引当金	106	106	
睡眠預金払戻損失引当金	933	946	
ポイント引当金	42	45	
繰延税金負債	18,098	12,752	
再評価に係る繰延税金負債	7,820	7,413	
支払承諾	30,540	25,098	
負債の部合計	5,679,250	5,772,220	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
資本剰余金	380	380	
資本準備金	376	376	
その他資本剰余金	3	3	
利益剰余金	293,792	315,457	
利益準備金	10,005	10,005	
その他利益剰余金	283,787	305,452	
固定資産圧縮積立金	1,140	1,166	
退職給与基金	1,408	1,408	
別途積立金	179,541	179,541	
繰越利益剰余金	101,697	123,336	
株主資本合計	304,178	325,843	
その他有価証券評価差額金	55,083	42,263	
繰延ヘッジ損益	△303	△286	
土地再評価差額金	16,402	16,755	
評価・換算差額等合計	71,182	58,732	
純資産の部合計	375,361	384,576	
負債及び純資産の部合計	6,054,612	6,156,796	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	85,062	87,396
資金運用収益	58,424	55,409
貸出金利息	41,407	40,637
有価証券利息配当金	16,014	13,271
コールローン利息	441	863
預け金利息	463	534
その他の受入利息	96	101
信託報酬	0	0
役員取引等収益	11,832	11,518
受入為替手数料	3,348	3,318
その他の役員収益	8,484	8,200
特定取引収益	54	30
商品有価証券収益	36	15
特定金融派生商品収益	18	14
その他業務収益	8,961	10,183
外国為替売買益	833	-
国債等債券売却益	8,127	10,183
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	5,789	10,254
貸倒引当金戻入益	686	1,610
償却債権取立益	6	5
株式等売却益	3,416	6,515
金銭の信託運用益	37	639
その他の経常収益	1,642	1,484
経常費用	53,720	52,605
資金調達費用	4,921	5,030
預金利息	3,805	3,748
譲渡性預金利息	365	451
コールマネー利息	406	453
債券貸借取引支払利息	42	126
借入金利息	136	105
金利スワップ支払利息	159	145
その他の支払利息	5	0
役員取引等費用	4,045	4,116
支払為替手数料	584	616
その他の役員費用	3,460	3,500
その他業務費用	4,480	8,211
外国為替売買損	-	983
国債等債券売却損	1,083	589
国債等債券償還損	649	558
金融派生商品費用	2,747	6,080
営業経費	37,989	32,853
その他経常費用	2,283	2,393
貸出金償却	-	1
株式等売却損	363	909
株式等償却	2	630
金銭の信託運用損	1,198	-
その他の経常費用	719	851
経常利益	31,341	34,791
特別利益	-	1,339
固定資産処分益	-	1
退職給付信託返還益	-	1,338
特別損失	13	85
固定資産処分損	13	27
減損損失	-	58
税引前当期純利益	31,327	36,045
法人税、住民税及び事業税	9,764	9,423
法人税等調整額	1,556	1,915
法人税等合計	11,320	11,338
当期純利益	20,006	24,706

■ 株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271
会計方針の変更による累積的影響額				-					△1,301	△1,301	△1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	84,533	276,583	286,969
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						55			△55	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△10			10	-	-
剰余金の配当									△2,801	△2,801	△2,801
当期純利益									20,006	20,006	20,006
土地再評価差額金の取崩									3	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45	-	-	17,163	17,209	17,209
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,166	△352	15,596	45,410	333,681
会計方針の変更による累積的影響額				-	△1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,166	△352	15,596	45,410	332,380
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△2,801
当期純利益					20,006
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,916	49	805	25,772	25,772
当期変動額合計	24,916	49	805	25,772	42,981
当期末残高	55,083	△303	16,402	71,182	375,361

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						26			△26	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-	-
剰余金の配当									△3,078	△3,078	△3,078
当期純利益									24,706	24,706	24,706
土地再評価差額金の取崩									36	36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25	-	-	21,639	21,665	21,665
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	123,336	315,457	325,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,083	△303	16,402	71,182	375,361
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△3,078
当期純利益					24,706
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,820	17	352	△12,450	△12,450
当期変動額合計	△12,820	17	352	△12,450	9,214
当期末残高	42,263	△286	16,755	58,732	384,576

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	36,045
減価償却費	2,774
減損損失	58
貸倒引当金の増減 (△)	△3,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	12
ポイント引当金の増減 (△)	2
資金運用収益	△55,409
資金調達費用	5,030
有価証券関係損益 (△)	△14,011
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△639
為替差損益 (△は益)	3,241
固定資産処分損益 (△は益)	26
退職給付信託返還益	△1,338
特定取引資産の純増 (△) 減	1,978
特定取引負債の純増減 (△)	△2,012
貸出金の純増 (△) 減	△31,413
預金の純増減 (△)	121,599
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,215
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,282
コールローン等の純増 (△) 減	△58,831
コールマネー等の純増減 (△)	△4,252
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,499
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,672
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	561
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,709
資金運用による収入	52,587
資金調達による支出	△4,780
その他	△12,511
小計	51,209
法人税等の支払額	△11,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,272,797
有価証券の売却による収入	1,324,270
有価証券の償還による収入	147,431
金銭の信託の減少による収入	37
有形固定資産の取得による支出	△426
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,308
現金及び現金同等物の期首残高	512,864
現金及び現金同等物の当期末残高	747,173

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものと同し額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業

年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額 861百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に32,647百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,466百万円、延滞債権額は35,954百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は346百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,148百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,916百万円であり、
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,969百万円であり、
担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	143,310百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,005百万円
債券貸借取引受入担保金	32,000百万円

- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券48,547百万円及びその他の資産1,219百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金449百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は512,192百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが459,487百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとする旨の条項が盛り込まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11. 有形固定資産の減価償却累計額	17,328百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	43,046百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第5項）による社債に対する当行の保証債務の額は270百万円であり、	2,247百万円
14. 関係会社に対する金銭債権総額	9,545百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額	6,754百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 160百万円
役員取引等に係る収益総額 2百万円
その他業務・その他經常取引に係る収益総額 8百万円
2. 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 6百万円
役員取引等に係る費用総額 115百万円
その他業務・その他經常取引に係る費用総額 1,320百万円
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	58百万円
合計			58百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。
店舗廃止を決定した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額58百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、土地53百万円であり、
なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口	被所有	経営管理	資金の受入(注)	(平均残高) 28,914	預金	178
	フィナンシャルグループ	直接 100.00%		資金の貸付(注)	(平均残高) 29,034	貸出金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社ワイエム保証	-	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注)	-	-	330,247

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の行使を有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社(注2)	-	資金の貸付	資金の貸付(注1)	(平均残高) 1,250	貸出金	1,250
	株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	-	資金の貸付	資金の貸付(注1)	(平均残高) 750	貸出金	750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。
 (注2) 当行取締役監査等委員齋藤泰房とその近親者が議決権の51%を直接保有しております。
 (注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	-	-	200,000	
合計	200,000	-	-	200,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成27年9月30日	平成27年11月26日
合計		2,800百万円			

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	有価証券	278百万円	1.39円	-	平成27年6月29日

(注) 平成27年5月8日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	1,600百万円	その他利益剰余金	8.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	758,297百万円
定期預け金	△6,344百万円
その他預け金	△4,779百万円
現金及び現金同等物	747,173百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたる金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを

行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用リスクの精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定的調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	758,297	758,297	-
(2) コールローン	322,663	322,663	-
(3) 金銭の信託	45,095	45,095	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	555	561	5
その他有価証券	1,406,407	1,406,407	-
(5) 貸出金	3,481,850		
貸倒引当金(*1)	△25,616		
	3,456,233	3,516,255	60,021
資産計	5,989,253	6,049,279	60,026
(1) 預金	5,096,678	5,097,861	1,183
(2) 譲渡性預金	471,438	471,438	0
(3) コールマネー	72,536	72,536	-
	5,640,653	5,641,836	1,183
負債計			
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,673	11,673	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(459)	(459)	-
デリバティブ取引計	11,213	11,213	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価

は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額	(単位: 百万円)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,772	
② 組外出資金等 (*3)	3,335	
合 計	6,107	

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
(*3) 組外出資金等のうち、組外財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,689百万円
退職給付引当金	1,128百万円
貸与引当金	442百万円
減価償却費	339百万円
減損損失	33百万円
有価証券有税償却	460百万円
その他	1,345百万円
繰延税金資産小計	10,440百万円
評価性引当額	△588百万円
繰延税金資産合計	9,851百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,229百万円
固定資産圧縮積立額	510百万円
譲渡損益調整勘定	73百万円
退職給付信託設定益	3,391百万円
退職給付信託返還有価証券	397百万円
繰延税金負債合計	22,603百万円
繰延税金負債の純額	12,752百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債は685百万円減少、その他有価証券評価差額金は957百万円増加、繰延ヘッジ損益は6百万円減少、法人税等調整額は265百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は389百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,922円88銭
1株当たりの当期純利益金額	123円53銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年7月12日

確認書

株式会社 山口銀行
取締役頭取 吉村 猛

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度(平成28年3月期)に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			280			482
	53,727	4,977	58,424	49,033	6,858	55,409
資金調達費用			280			482
	4,109	1,053	4,883	4,171	1,305	4,995
資金運用収支	49,617	3,923	53,540	44,862	5,552	50,414
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役員取引等収益	11,593	239	11,832	11,313	205	11,518
役員取引等費用	3,944	100	4,045	3,984	131	4,116
役員取引等収支	7,649	138	7,787	7,329	73	7,402
特定取引収益	53	0	54	53	△23	30
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	53	0	54	53	△23	30
その他業務収益	6,639	2,322	8,961	8,953	1,229	10,183
その他業務費用	3,941	539	4,480	5,523	2,687	8,211
その他業務収支	2,698	1,782	4,480	3,429	△1,458	1,971
業務粗利益	60,019	5,844	65,863	55,674	4,144	59,819
業務粗利益率	1.16	1.46	1.23	1.03	0.77	1.08

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。
- ※2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年3月期38百万円、平成28年3月期35百万円）を控除して表示しています。
- ※3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
- ※4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益	28,893	27,369

※上記計数は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(218,289)			(385,440)		
		5,161,522	399,238	5,342,470	5,391,012	533,369	5,538,941
	受取利息	(280)			(482)		
		53,727	4,977	58,424	49,033	6,858	55,409
	利回り	1.04	1.24	1.09	0.90	1.28	1.00
資金調達勘定	平均残高		(218,289)			(385,440)	
		4,955,003	398,083	5,134,797	5,175,565	536,421	5,326,546
	支払利息		(280)			(482)	
		4,109	1,053	4,883	4,171	1,305	4,995
	利回り	0.08	0.26	0.09	0.08	0.24	0.09

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年3月期35,165百万円、平成28年3月期37,956百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年3月期46,414百万円、平成28年3月期44,448百万円）及び利息（平成27年3月期38百万円、平成28年3月期35百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
- ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年3月期130百万円、平成28年3月期117百万円）を控除して表示しています。
- ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,850	1,197	2,606	2,087	1,720	1,965
	利率による増減	△705	433	151	△6,780	161	△4,979
	純増減	1,145	1,631	2,758	△4,693	1,881	△3,014
支払利息	残高による増減	124	256	198	177	336	179
	利率による増減	△494	△133	△464	△116	△84	△68
	純増減	△370	123	△265	61	252	111

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	833	833	—	△983	△983
国債等債券損益	5,115	1,279	6,395	7,872	1,163	9,035
その他	△2,417	△330	△2,747	△4,442	△1,638	△6,080
合計	2,698	1,782	4,480	3,429	△1,458	1,971

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	13,775	13,433
退職給付費用	△90	△854
福利厚生費	110	107
減価償却費	5,825	2,774
土地建物機械賃借料	742	746
営繕費	43	48
消耗品費	371	368
給水光熱費	359	337
旅費	194	179
通信費	769	716
広告宣伝費	467	514
諸会費・寄付金・交際費	310	319
租税公課	1,875	1,950
その他	13,234	12,209
合計	37,989	32,853

■ OHR

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
OHR	56.13	54.24

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成27年3月期	平成28年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	16	12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	330	332	2	270	272	2
	その他	751	767	16	285	288	2
	小計	1,081	1,099	18	555	561	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,081	1,099	18	555	561	5

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成27年3月期及び平成28年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	262	—
関連会社株式	16	—
投資事業組合	694	861
合計	972	861

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,562	42,878	61,683	83,869	39,178	44,691
	債券	1,235,598	1,222,471	13,127	1,129,925	1,106,256	23,669
	国債	467,647	464,804	2,843	415,461	405,884	9,577
	地方債	24,827	24,365	462	9,921	9,459	461
	社債	743,123	733,301	9,822	704,542	690,911	13,631
	その他	117,514	109,853	7,661	83,068	81,776	1,291
	小計	1,457,676	1,375,203	82,473	1,296,863	1,227,211	69,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,448	1,624	△175	5,128	5,494	△365
	債券	80,235	80,577	△341	14,850	14,911	△60
	国債	51,562	51,860	△298	7,443	7,491	△48
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,673	28,716	△43	7,407	7,419	△11
	その他	39,939	41,202	△1,263	89,564	98,365	△8,801
	小計	121,623	123,404	△1,781	109,543	118,770	△9,227
合計	1,579,300	1,498,608	80,691	1,406,407	1,345,982	60,424	

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,896	2,772
その他	1,266	2,473
合計	3,163	5,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	317	162	-	4,928	2,688	67
債券	1,784,744	6,639	873	979,325	8,793	522
国債	1,584,300	5,915	863	848,621	7,077	518
社債	200,444	724	10	130,704	1,715	4
その他	272,727	4,742	572	215,168	5,216	907
合計	2,057,789	11,544	1,446	1,199,422	16,698	1,498

7. 保有目的を変更した有価証券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年3月期における減損処理額は該当ありません。平成28年3月期における減損処理額は、株式626百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	44,306	44,483	△177	15	△192	45,095	45,081	13	13	-

※1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

※2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価差額	80,609	60,492
その他有価証券	80,786	60,479
その他の金銭の信託	△177	13
(△) 繰延税金負債	25,526	18,229
その他有価証券評価差額金	55,083	42,263

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（平成27年3月期94百万円、平成28年3月期54百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年3月期				平成28年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,545	37,556	570	570	36,160	28,512	752	752
		受取変動・支払固定	50,637	37,647	△465	△465	36,219	28,570	△650	△650
	その他	売建	96	96	△0	3	64	64	△0	3
合計			-	-	104	108	-	-	101	105

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年3月期				平成28年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		258,315	137,779	△10,202	△1,840	391,901	129,313	8,456	△1,503
	為替予約	売建	130,734	6,605	△744	△744	107,478	157	2,300	2,300
		買建	20,777	2,763	705	705	30,953	84	39	39
	通貨オプション	売建	113,430	78,837	△3,259	6,263	86,383	57,680	△2,951	4,116
		買建	113,430	78,837	4,906	△4,573	86,383	57,680	3,907	△2,921
合計			-	-	△8,594	△189	-	-	11,753	2,031

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年3月期				平成28年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	111,318	-	△274	△274	136,593	-	△181	△181
合計			-	-	△274	△274	-	-	△181	△181

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期			平成28年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券	13,710	13,710	△498	12,074	12,074	△459
	合計	—	—	—	△498	—	—	△459

※1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.56	0.60
	当期純利益率	0.36	0.43
資本利益率	経常利益率	9.64	10.31
	当期純利益率	6.15	7.32

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.04	1.24	1.09	0.90	1.28	1.00
資金調達原価	0.79	0.73	0.81	0.67	0.56	0.70
総資金利鞘	0.25	0.51	0.28	0.23	0.72	0.30

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	58.96	285.31	63.25	56.16	1163.76	62.53
	期中平均	61.87	350.35	65.55	59.17	575.37	64.93
預証率	期末	28.12	76.68	29.04	23.99	264.29	25.37
	期中平均	30.15	153.33	31.72	26.43	145.52	27.76

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	22,592	28	22,621	23,428	30	23,459
	(46.3)	(2.7)	(45.4)	(46.2)	(9.6)	(46.0)
有利息預金	20,907	28	20,935	21,787	30	21,817
	(42.9)	(2.7)	(42.0)	(43.0)	(9.6)	(42.8)
定期性預金	25,206	43	25,250	26,356	40	26,396
	(51.7)	(4.2)	(50.7)	(52.0)	(12.6)	(51.7)
固定金利定期預金	24,578	43	24,622	25,835	40	25,876
	(50.4)	(4.2)	(49.4)	(51.0)	(12.6)	(50.7)
変動金利定期預金	627	—	627	520	—	520
	(1.2)	(—)	(1.2)	(1.0)	(—)	(1.0)
その他の預金	916	961	1,878	861	248	1,110
	(1.8)	(92.9)	(3.7)	(1.7)	(77.7)	(2.1)
計	48,716	1,034	49,750	50,646	320	50,966
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,796	—	4,796	4,714	—	4,714
合計	53,512	1,034	54,547	55,361	320	55,681

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	21,574	29	21,603	22,489	27	22,516
	(46.7)	(4.5)	(46.1)	(47.6)	(4.6)	(47.0)
有利息預金	20,194	29	20,224	21,108	27	21,135
	(43.7)	(4.5)	(43.1)	(44.7)	(4.6)	(44.2)
定期性預金	24,242	41	24,283	24,328	35	24,364
	(52.4)	(6.4)	(51.8)	(51.5)	(6.0)	(50.9)
固定金利定期預金	23,557	41	23,599	23,758	35	23,793
	(50.9)	(6.4)	(50.3)	(50.3)	(6.0)	(49.7)
変動金利定期預金	684	—	684	570	—	570
	(1.4)	(—)	(1.4)	(1.2)	(—)	(1.1)
その他の預金	375	574	950	400	524	925
	(0.8)	(89.0)	(2.0)	(0.8)	(89.2)	(1.9)
計	46,192	645	46,837	47,218	587	47,806
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,745	—	3,745	4,918	—	4,918
合計	49,937	645	50,582	52,136	587	52,724

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年 3月期	固定金利定期預金	8,284	3,651	6,964	2,728	2,773	219	24,622
	変動金利定期預金	59	58	118	247	115	28	627
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	8,344	3,709	7,083	2,975	2,889	248	25,250
平成28年 3月期	固定金利定期預金	9,170	3,947	7,716	3,674	1,172	195	25,876
	変動金利定期預金	53	56	104	130	132	41	520
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	9,224	4,004	7,821	3,805	1,305	236	26,396

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
個人預金	31,460 (63.3)	32,026 (62.9)
法人預金	13,943 (28.0)	13,783 (27.0)
その他	4,274 (8.6)	5,085 (9.9)
合計	49,677 (100.0)	50,895 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,306 (4.1)	90 (3.0)	1,396 (4.0)	1,120 (3.6)	61 (1.6)	1,182 (3.3)
証書貸付	24,892 (78.8)	2,861 (96.9)	27,753 (80.4)	25,020 (80.4)	3,664 (98.3)	28,685 (82.3)
当座貸越	5,169 (16.3)	- (-)	5,169 (14.9)	4,783 (15.3)	- (-)	4,783 (13.7)
割引手形	184 (0.5)	- (-)	184 (0.5)	167 (0.5)	- (-)	167 (0.4)
合計	31,552 (100.0)	2,951 (100.0)	34,504 (100.0)	31,092 (100.0)	3,725 (100.0)	34,818 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,302 (4.2)	110 (4.8)	1,412 (4.2)	1,198 (3.8)	63 (1.8)	1,261 (3.6)
証書貸付	24,750 (80.1)	2,152 (95.1)	26,902 (81.1)	24,967 (80.9)	3,319 (98.1)	28,287 (82.6)
当座貸越	4,673 (15.1)	- (-)	4,673 (14.0)	4,529 (14.6)	- (-)	4,529 (13.2)
割引手形	171 (0.5)	- (-)	171 (0.5)	157 (0.5)	- (-)	157 (0.4)
合計	30,898 (100.0)	2,262 (100.0)	33,160 (100.0)	30,853 (100.0)	3,382 (100.0)	34,235 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成27年 3月期	変動金利	/	2,314	1,364	869	3,034	/
	固定金利	/	3,595	2,847	2,448	4,658	/
	合計	13,371	5,909	4,211	3,317	7,693	34,504
平成28年 3月期	変動金利	/	2,040	1,346	887	3,306	/
	固定金利	/	3,720	2,961	2,235	4,912	/
	合計	13,405	5,760	4,308	3,123	8,219	34,818

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
設備資金	10,376 (30.0)	10,820 (31.0)
運転資金	24,127 (69.9)	23,997 (68.9)
合計	34,504 (100.0)	34,818 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,148	(100.0)	34,474	(100.0)
製造業	6,225	(18.2)	5,939	(17.2)
農業、林業	21	(0.0)	32	(0.0)
漁業	8	(0.0)	8	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	40	(0.1)	41	(0.1)
建設業	1,106	(3.2)	1,140	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,639	(4.8)	1,698	(4.9)
情報通信業	136	(0.3)	132	(0.3)
運輸業、郵便業	2,151	(6.2)	2,314	(6.7)
卸売業、小売業	4,237	(12.4)	4,346	(12.6)
金融業、保険業	3,115	(9.1)	2,473	(7.1)
不動産業、物品賃貸業	3,681	(10.7)	3,899	(11.3)
その他サービス業	2,098	(6.1)	2,077	(6.0)
地方公共団体	5,296	(15.5)	5,728	(16.6)
その他	4,388	(12.8)	4,640	(13.4)
海外及び特別国際金融取引勘定分	355	(100.0)	343	(100.0)
政府等	39	(10.9)	22	(6.6)
金融機関	20	(5.6)	42	(12.4)
その他	296	(83.3)	278	(80.8)
合計	34,504	-	34,818	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金残高	17,138	17,220
総貸出に占める割合	50.18	49.95

※1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	4,723	5,017
その他ローン	664	665
合計	5,387	5,683

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	132	105
債権	332	329
商品	-	-
不動産	7,213	7,515
その他	236	183
計	7,914	8,133
保証	6,816	7,043
信用	19,773	19,641
合計	34,504	34,818

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	5	6
債権	4	2
商品	-	-
不動産	13	13
その他	-	-
計	23	21
保証	62	50
信用	219	178
合計	305	250

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,427,209 (98.29)					3,459,812 (98.51)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,574 (0.47)	3,414	13,160	100.00	100.00	16,071 (0.45)	3,003	13,067	100.00	100.00
危険債権	32,326 (0.92)	18,492	11,894	94.00	85.98	26,527 (0.75)	14,867	9,743	92.77	83.56
要管理債権	10,397 (0.29)	3,806	354	40.01	5.37	9,495 (0.27)	3,145	232	35.58	3.66
計	59,298 (1.70)	25,712	25,409	86.21	75.65	52,094 (1.48)	21,016	23,044	84.57	74.14
合計	3,486,508 (100.00)					3,511,907 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権	7,157	6,466
延滞債権	41,570	35,954
3か月以上延滞債権	264	346
貸出条件緩和債権	10,132	9,148
合計	59,124	51,916

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金	4,012	2,896
個別貸倒引当金	25,054	22,811
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	29,067	25,707

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,787	4,012	-	5,787	3,982	2,896	-	3,982
個別貸倒引当金	25,753	25,054	1,734	24,018	25,032	22,811	1,748	23,283
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,541	29,067	1,734	29,806	29,014	25,707	1,748	27,265

- ※1. 前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 2. 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	-	1

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	5,192 (34.4)	- (-)	5,192 (32.7)	4,229 (31.8)	- (-)	4,229 (29.9)
地方債	248 (1.6)	- (-)	248 (1.5)	99 (0.7)	- (-)	99 (0.7)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,721 (51.2)	- (-)	7,721 (48.7)	7,122 (53.6)	- (-)	7,122 (50.4)
株 式	1,081 (7.1)	- (-)	1,081 (6.8)	917 (6.9)	- (-)	917 (6.4)
外国債券	- (-)	793 (100.0)	793 (5.0)	- (-)	846 (100.0)	846 (5.9)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	808 (5.3)	- (-)	808 (5.1)	916 (6.8)	- (-)	916 (6.4)
合 計	15,051 (100.0)	793 (100.0)	15,845 (100.0)	13,284 (100.0)	846 (100.0)	14,130 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	6,083 (40.4)	- (-)	6,083 (37.9)	4,896 (35.5)	- (-)	4,896 (33.4)
地方債	257 (1.7)	- (-)	257 (1.6)	119 (0.8)	- (-)	119 (0.8)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,584 (50.3)	- (-)	7,584 (47.2)	7,455 (54.0)	- (-)	7,455 (50.9)
株 式	470 (3.1)	- (-)	470 (2.9)	479 (3.4)	- (-)	479 (3.2)
外国債券	- (-)	990 (100.0)	990 (6.1)	- (-)	855 (100.0)	855 (5.8)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	661 (4.3)	- (-)	661 (4.1)	830 (6.0)	- (-)	830 (5.6)
合 計	15,057 (100.0)	990 (100.0)	16,047 (100.0)	13,780 (100.0)	855 (100.0)	14,636 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年 3月期	国債	220	554	1,835	1,686	893	-	5,192
	地方債	149	13	13	72	-	-	248
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	1,072	2,600	1,512	1,133	1,402	-	7,721
	株式	-	-	-	-	-	1,081	1,081
	外国債券	32	98	155	197	309	-	793
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	0	77	66	22	154	485	808
	合 計	1,475	3,345	3,582	3,113	2,760	1,567	15,845
平成28年 3月期	国債	-	961	882	266	2,118	-	4,229
	地方債	6	13	13	66	-	-	99
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	1,737	1,893	1,165	787	1,538	-	7,122
	株式	-	-	-	-	-	917	917
	外国債券	38	186	201	268	150	-	846
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	39	59	37	24	56	700	916
	合 計	1,822	3,114	2,300	1,412	3,862	1,618	14,130

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103	103	87	87	62
信託財産額	145	196	186	177	137

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	87	49.30	62	45.70
現金預け金	89	50.70	74	54.30
その他	—	—	—	—
合計	177	100.00	137	100.00

(単位：百万円、%)

【負債】	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	177	100.00	137	100.00
合計	177	100.00	137	100.00

※1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

※2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成27年3月期	平成28年3月期
元本	177	138
その他	0	△0
合計	177	137

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成27年3月期	平成28年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	177	138
合計	177	138

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	87	100.00	62	100.00
合計	87	100.00	62	100.00

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。